

貨幣金の価値規定の特殊性

松 本 久 雄

- I. はじめに
- II. 1910年代初期におけるE. ヴァルガの問題提起
- III. N. W. シーニョアが提示した循環論
- IV. 金の限界価値説にたいするマルクスの態度
- V. 貨幣金における価値法則の貫徹形態
- VI. むすびに代えて

I. は じ め に

いまは亡きソ連の著名な経済学者E・ヴァルガは、その遺著『資本主義経済学の諸問題』に収めた「価格形成、インフレーション、金の問題」と題する論文の末尾で、「私はなお、今日までマルクス主義的経済文献で研究されておらず、今後の研究を待っているもう一つの問題に触れておきたい」¹⁾と述べて、金の価値規定をめぐる二つの問題を提起している。

第一の問題は、金が鉱石の豊度や採掘技術を異にする多くの鉱山で生産されていることに由来する。とくに、採金の費用がほとんどまったく鉱石の量によって決まるのに、鉱石の金含有量ははなはだまちまちであるために、同一の金重量に対像化された実際の労働時間は非常にまちまちである。だから金のもつ個別的価値は、それがどのような鉱山で生産れたかによって、大いに異なるわけだが、このように、「はじめはさまざまな価値をもつ金が、どのようにして、どのような経済的機構を媒介として、1キログラムにつきまったく同一の価値をもつ世界貨幣に転化するのか？いいかえ

1) E・ヴァルガ著、村田陽一・堀江正規訳『資本主義経済学の諸問題』岩波書店昭

れば、実際に採掘される金のもつさまざまな価値のうちのどれが、新産金の全量の価値を規定するのか？」²⁾これが第一の問題である。

しかもヴァルガは、「この問題にたいしては、その価格のうちに差額地代をふくむ他の諸商品（たとえば小麦またはさまざまな金属）との類推によって答えることは、おそらくできないであろう」³⁾と述べ、これらの商品の価値が、その商品に対する社会的需要を満たすに必要なかぎり、最劣悪な条件下で生産される生産物の個別的価値によって規定されるのに対して、金のばあいには社会的需要が確定されえないことを指摘している。

「世界貨幣としての金については、社会的需要をみたすのにこれこれの量の金が必要であるとかないとかという問題は存在しない。この点で、金生産物の全量の価値（価格）を規定する『限界価値』というものは存在しない。採掘された金の全部が必要なのである。その実現の問題も存在しないし、また存在しえない。なぜなら、一般的等価物としての金は、他のすべての商品で実現されるからである。」⁴⁾

ところで、この第一の問題、つまり、どの個別的価値が、「どのような経済的機構をつうじて、すべての金の共通の価値となるか」⁵⁾という問題を、「いっそう複雑にしている事情」が存在しており、そこから第二の問題が生まれてくる。その事情とは「金は人間が使用する他のほとんどすべての物資とちがって、工業用金として消費されるのはそのほんの一部にすぎない」から「年々の産金の大部分は保蔵され、通貨準備として、世界貨幣として役だつ」という事実であり、そこから生まれてくる問題とは「今日採掘される金の価値が、通貨準備として保蔵されている金の全量の価値を規定するのか？ それとも、現在の保有金の全量にたいする、歴史的に

和41年刊、239頁。

2) 前掲書、240頁。

3) 同、240頁。

4) 同、240～241頁。

5) 同、241頁。

形成されたなんらかの平均価値があって、それが新産金の価値をも左右するのか？」⁶⁾ という問題である。

さいごにヴァルガは、「私はこれらの問題に満足すべき解答を与えることはできないけれども、それを提起しておく。ここには、マルクス主義理論家、財政家にとって、広大な研究活動の場がある。」⁷⁾ と述べて論文を結んでいる。

すなわちヴァルガは、自分の生涯をかけて解決できなかった問題として、金の価値規定の問題を後進に委ねているのであるが、その後この問題をめぐって新しい研究の前進があったという話を聞いていない。しかもこの問題は、現実には生起している金問題を理解するために、緊急に解決を迫られている問題でもある。このすぐれて理論的であると同時にきわめて現実的でもある問題にたいして、大ざっぱながらも一応の解答を素描しようとするのが小稿の試みである。もちろん、筆者の能力をもってしてはこの難問題にたいする解答の完全さを期待されてはならず、せめてこの問題にたいする理解を少しでも深めることができ、また、この分野での今後の研究を促すための起爆剤ともなることができれば、小稿の目的は十分に達せられたことになるのである。

II. 1910年代初期における E・ヴァルガの問題提起

ヴァルガの金問題研究の歴史は長く、さきの論文を半世紀もさかのぼる時期に、すでに同じような問題を提起している。金の価値規定を特殊な問題にしている二つの事情——第一に、貨幣としての金に対する需要は確定しがたいこと、あるいは、一般的等価物である金には実現の問題が存在しないこと、第二に、金は他の物資とちがって、過去の生産物の大部分が消

6) 同, 241頁。

7) 同, 241~242頁。

耗されないで社会に堆積されており、したがって、年々の新産金は既存の金量に比べればごく微量にすぎないこと——はそのときにすでにヴァルガによって指摘されているが、それはまだ、限界原理の金価値への適用を妨げる事情としてはとらえられていなかった。そのことが問題提起の形態をどのようなものにしていたかを考察することによって、本節ではヴァルガの研究発展の軌跡を探ってみることにしたい。

周知のように、世界の物価水準は1890年代の半ば頃を底として以後持続的上昇に転じているが、1910年頃になるとこの物価の持続的上昇がマルクス主義理論家の間でも問題となり、物価と貨幣の価値をめぐる一連の論争が、1911年11月から1913年1月に至る『ノイエ・ツァイト』誌に連載された。これをその発表順に訳出して日本に紹介したのが、笠信太郎訳『金と物価——貨幣価値論争——』（同人社1927年刊）である。この論争の発端となったのは、オットー・バウアーが『物価騰貴』（Die Teuerung, 1910）の中で展開した所説を反駁して、ヴァルガが当時の物価騰貴が金生産と関係ないことを立証したことであった。論争に参加したのは上記の2名の他、ヒルファディングやカール・カウツキー¹⁾など計6名であり、ヴァルガが最後に再論して一応論争は終わっている。

以下では、笠信太郎氏の邦訳書におけるヴァルガの第一論文によって、第二論文をも参照しながら、当時のヴァルガの所説を概括してみることにしよう。

1) K・カウツキーは、笠信太郎氏によって訳出されたこの論文の中では、ヴァルガに組して理論をさらに俗化したヒルファディングを批判しただけであるが、後に『ノイエ・ツァイト』別刊第16冊『金生産の変革と物価騰貴の性質の変化』（Die Wandlungen der Goldproduktion und der wechselnde Charakter der Teuerung, 1913）の中で全面的にヴァルガの所説に反論している。筆者はその英訳 The High Cost of Living, Chicago, 1915. と邦訳「金生産と物価騰貴」（『カウツキー貨幣論』向坂・岡崎共訳所収）によって、その主張を要約し批判を試みたことがある（拙稿「金価格引き上げの可能性について(下)」、『証券経済月報』第58号、1962年9月刊所収、参照）。

これらの論文でヴァルガが主張しようとしたのは、当時の物価騰貴の原因を金の価値下落に帰しうるか否かという問題に対して、これを肯定するバウアーとは反対に、「金生産における変化は、物価騰貴に何らの影響をも及ぼしえないこと」²⁾であった。そしてヴァルガがこのようなことを「論証しうると信ずる」根拠は二つあって、一つは、「金生産の増加によっては現時の物価騰貴が説明できない」³⁾ということであり、もう一つは、「金の生産費の下落も現在の物価騰貴の原因となりえない」⁴⁾ということである。

第一の根拠からみてゆくことによる。

ヴァルガによれば、金生産の変化が物価を騰貴させることの説明方法には二つの主要形式があって、一つは、金生産量の増大が社会に存在する金量を増加させることによって商品の価格を騰貴させると説く貨幣数量説に立つ説明であり、もう一つは、新しい採鉱機械の採用で金生産に必要な労働量が減少し、金の生産費が下落したために物価は騰貴しなければならないと説く労働価値説、あるいは、生産費説に立つ説明であるとされる。そして第一の数量説は、「純粹の不換紙幣本位制、または自由鑄造禁止本位制に対してだけは正しいが、金本位制に対しては正しくない」⁵⁾として斥けられるのだが、その理由としては、「一個の金貨は、一般に、それと交換された商品と同じだけの社会的に必要な労働時間を含んでいる。それ故、金の絶対的過剰が起るほど、また、社会的労働の極めて大なる部分が金の生産に使用されるほど、金生産の増加が大であるというような場合のみ、金生産の増加は貨幣の価値減少を引起すだろうし、したがって物価騰貴を引起しもするであろう。けれども、こういう場合は決して起るものではない。中央銀行側の金の狩立ては、今も昔も、相変らず甚だ熱心なも

2) 笠信太郎邦訳『金と物価——貨幣価値論争——』同人社、1927年、3頁、強調は原著者。

3) 前掲書、6頁。

4) 同、10頁、12頁。強調は原著者。

5) 同、4頁。

のである。]⁶⁾ということが指摘されている。つまり、数量説に立つ説明がヴァルガによって否定されるのは、それが理論的に成立しえないからではなく、物価を騰貴させるほど、過剰に金が生産されたことはなかったという事実からである。

このようにヴァルガはまず第一の説明を、数量説に立っているという理由で否定するのだが、次には、「数量説を正しいと仮定し」てもなお第一の説明が困難なこと、つまり、「金生産の増加によっては、現時の物価騰貴が説明できないこと」⁷⁾を明らかにしようとするのである。

この目的のためヴァルガは次の二つの事実を指摘している。

第一。「数量説に基いて、金生産の毎年々々の増加量と商品価格それ自体の変動とを対峙せしめることは、そもそも正しくない。なぜならば、交換流通の展開に資するものは、毎年々々新たに得られた金量ばかりではなく、ヨーロッパ、アメリカの経済領域の内部に見出されるところの、数百年この方堆積された金の総量だからである。で、これを正当に適用せんとするには、ただ、総体量の増加が商品の価格変動に対峙させられることができるばかりである。』⁸⁾

そして、1900年から1910年までに年々の金生産量は79%増大しているけれども、同じ時期の欧米の文化圏内に存在する貨幣用金量の増大は48%弱だった⁹⁾ことから、主要な商品の世界生産も同じ程度には増加しているので、「近年の物価騰貴それ自体は、数量説の謬れる基礎の上で、金生産の増大によっては説明されないのである」¹⁰⁾としている。

6) 同、5～6頁、強調は原著者。

7) 同、6頁。

8) 同、7～8頁。

9) 原文では、1910年をさかのぼる10年間に増加した貨幣用金量が「1910年に存する量の32.4%に当たっている」(同書、8頁)となっているが、これを1900年を基準として計算し直すと48%弱となる。

10) 同、10頁。

ここでヴァルガが指摘している事情は、前節でみた論文でヴァルガが金の価値規定を特殊な問題としている第二の事情として挙げているものと同じであることに留意すべきだが、ここではそれが金生産の増大が金の価値を低下せしめるのを困難にする事情としてのみ指摘されているのである。

「金生産の増加によっては現時の物価騰貴を説明できない」ことを示すためにヴァルガが第二に指摘しているのは次の事実である。

「商品流通の大部分は正金によって決済されるものではなくて、……金証券（小切手、銀行券、手形）によって決済される。したがって世界の金準備の増大は、商品の価格騰貴を伴うものではなくて、金証券の可除部分を正金で駆逐することとなるのである。」¹¹⁾

ここでヴァルガが指摘しているのは、信用制度の存在による貨幣金の節約ないしは流通速度の増大ということであろうから、「世界の金準備の増大」は信用制度の準備率を高め貨幣の流通速度を低下させることを意味する——だから、それは金利低下を通じて経済拡大を促がし物価を騰貴させる方向に作用しうる——が、金証券を駆逐することはないと思われる。しかし、世界の金準備の増大が、金利効果を通じて間接的に物価に影響することはあるにしても、直接は物価に影響しないことを指摘した点ではヴァルガは正しいといえる。だがこれは貨幣数量説が本来もっている誤りの指摘であって、その正しいことを仮定した上でなされるべき指摘ではないだろう。

以上は、「金生産における変化は、物価騰貴に何らの影響をも及ぼしえないこと」を主張するヴァルガが、第一の根拠として、「金生産の増加によっては現時の物価騰貴は説明できない」とする理由をみてきたのだが、これを要約すれば、①その説明が数量説に立つこと、②新産金の増加率と世界の金準備の増加率では後者の方が小さいが、世界の商品生産の増加率と

11) 同, 10頁。

対比されるべきは後者であること、の二点にしぼることができよう。

しかしヴァルガが、金生産の変化は物価に影響しないことを主張するために、より重要視しているのは第二の根拠であり、次にそれをみることにしよう。

第二の根拠の方が重要視されるのは、数量説を否定し労働価値説をとるマルクス主義の立場からすれば、物価騰貴を惹起すべき金生産の変化とは金生産費の下落、つまり、一定量の金に投下されている労働量の減少しかありえないからである。オットー・バウアーが当時の物価騰貴の原因の一つを金生産に求めたのもそのような立場からであり、「南アフリカの金鉱における金生産費の減少は、おそらく今日の物価騰貴の原因の一つである。今では、金の各個片には、従前よりも少ない社会的労働が体现されているのであるから、われわれは今日では、各々の商品に対して従前より多くの貨幣を、従前より多くの金を与えなければならない。」¹²⁾といているのである。

ヴァルガはそのバウアーに代表される一般的見解に反対して、労働を節約する産金技術の上昇も何ら金価値を低下させえないこと、を主張するのであるがその論拠は次の通りである。

(1) 商品には二種あって「生産費を増加しないで思うままに増加させられる場合」と「生産費を増すことによって始めて従前より多量の生産をなすことができるもの」とがあるが、前者の価格が「社会的に必要な労働時間によって決定される」のに対して、後者の価格は「最も不利なる生産条件の下で生産され、しかも需要を充たすにはなお必要とされる数量の生産費によって決定される。」¹³⁾

(2) 金は農産物と同様この第二種の商品に属するので、新機械の採用で労働生産性が増大しても、価格を規定する生産費が必ずしも低下するとは

12) オットー・バウアー『物価騰貴』39頁。笠訳前掲書、12頁より引用。

13) 笠訳前掲書、12～13頁。

いえない。

「新たに採用された機械が金の価格を下落させたと主張する者は、金はその生産費が社会的に必要な労働時間そのものによって決定される商品であることを無言裡に前提している。然るにわれわれは次のごとく主張するのである。

1. 金生産においては、あたかも小麦の生産におけると同様に、最も不利な条件の下で生産される金量が価格規定的であって、それより有利な鉱坑は差額地代を得るということ。

2. 労働を節約する改良が、最も不利な条件のもとで生産された金の生産費を引下げなかったこと、したがって、それは金採鉱における差額地代を高めえたにすぎなかったこと。』¹⁴⁾

(3) なぜ、新機械の採用が限界生産費を低下させないかといえ、金の価格は固定されているから限界鉱山での生産はつねにこの価格の水準に固定されて不変のはずだからである。金の生産方法が改善されれば、従来は生産費が金の価格を超えるために採鉱不能だった鉱山の一部分が採鉱可能となることによって、限界鉱山がより劣悪な鉱山へとシフトするだけであり、従来の最劣等鉱山は差額地代を生むようになるが、限界鉱山の生産費には変りがないのである。¹⁵⁾

(4) もっとも、「労働を節約する改良」を採用することによって、金の過剰生産が起るならば、「金の市価」は下落して、「最も不利な事情の下で生産しつつある一部の鉱山は、生産を中止することになる」かもしれない。すなわち、金の価値が低下するかもしれない。「しかし、こんな場合は決して起らないのである。すべての国の発券銀行は、従来の価格で提供される地金ならいくらでも買い入れる。過剰ということは全くお話にならな

14) 同, 13~14頁。

15) 同, 14~16頁。

い。したがって価格の下落ということもありえない。」¹⁶⁾

だからまた、「金商品の生産の場合には競争は少しもない」¹⁷⁾ともいえる。

(5) ところで、金の生産費が低下したのにその価格が不変であれば、産金業者の手許には超過利潤が生ずるが、これが商品にたいする需要を増加させることによって物価を騰貴させるのではないか。これこそはバウアーの主張するところだが、「この説明方法もまた有力ではないと信ずる。」なぜなら、鉦山資本家の需要増加はただ奢侈品および資本財に対してのみのはずなのに、最近甚だしく騰貴したのは、生活資料、衣服、住宅などの価格なのであるし、そもそも「鉦山資本家の過剰利潤なるものは、最もよくいった場合でも、世界貿易で流通する商品総量に比べれば、極めて小さいものである」¹⁸⁾からである。

以上が、ヴァルガをして「金生産の変化が物価騰貴の原因たりえないことを固執しなければならない」¹⁹⁾と結論させている第二の根拠の説明のあらすじであるが、次へ進む前にこれに若干の論評を加えておく方が便利であろう。

第一。上の(1)と(2)でみるようにここではヴァルガはまだ、金が農産物と同様に限界原理の適用を受けることが、その価値規定を特殊なものにしている大きな要因であると思っている。しかし、農産物や他の鉦産物も同様に限界原理の適用を受けるのであれば、そのことは金の価値規定をこれらと同じものにする要因でしかないことは明らかである。

第二。金の価格——つまり、一定金量に付された貨幣名——が固定されているということも、金の価値規定を特殊にする要因ではない。たとえば、1キログラムの金を生産するのに要する支出が金1キログラム以内でまか

16) 同, 16頁。

17) 同, 19頁。

18) 同, 22頁。

19) 同, 23頁。

なえるかどうか、という風に金の重量名を用いて問題を考察しても事態に変化はないからである。

第三。(4)では(3)と同様に、金の価格が不変であることを繰り返して指摘しているようにもとれるが、そうではなくて、金の生産が金に対する需要を超えて増大すること、つまり、金の過剰生産はありえない、といっているのである。金の過剰生産がおこれば、物価水準の上昇が起こるはずであるのに、金の「価格」が下落する、と言っているのは明らかにヴァルガの不注意ではあろうが。

また、(4)では必ずしも金にたいする需要が無限であると言っているわけでもない。中央銀行が無制限に金を買上げるからといって、金に対する需要が無限であることにはならない²⁰⁾が、ヴァルガもそこまで言っているのではないことは、その第二論文から明らかである。ヴァルガは第二論文では上の(4)と(5)の論点だけについて、諸資本間の競争による利潤率均等化の過程との関連で、これを再論しているのであるが、そこでは次のように述べられている。

ある生産部門に超過利潤が生じたばあい、「利潤率均等化の傾向は二つの途を経てでき上る。1、他の生産領域に新資本の流入が減少し、したがって商品供給が減少する結果、すべての他の商品価格が一般的に騰貴することによって。2、その生産領域自体における、新たに投ぜられた資本の競争によって。」しかし、「金生産においては利潤率均等化の第一の様式のみが可能であり、第二の様式は不可能である。」なぜならば、金生産の特

20) 論争でヴァルガに組したヒルファディングは、ヴァルガが指摘している一つの決定的な点として、金に対する「無限の需要」を挙げ、銀行制度ができる以前には「金は決して無限の需要を持っているものではなかった」が、確定した「金価格」で「すべての金が中央銀行によって受入れられること、が決定的なことである」と言っている(笠沢前掲書、39、49、51頁)。これはいわば「ひいきの引倒し」であって、もし金にたいする需要が無限ならば、社会の生産はすべて金生産になってしまうだろう。

殊性として「金生産における競争は内部競争としては作用しない」²¹⁾からであり、なぜ金生産に内部競争が存在しないかといえは、「内部競争が起こるのは、ただ、この減少された労働時間で金を好きなだけ生産することができる場合に限られている。しかしそんな場合はないのであるから」²²⁾である。

ここでヴァルガは再び(1)と(2)の論点に戻っているのであるが、そしてそれを論拠とするのであれば、内部競争が存在しないのは金だけではなく、他の鉱産物や農産物全般にも同じことが当てはまることになって、金の特殊性が見失なわれてしまうのであるが、いずれにせよ、ヴァルガが金に対する需要が無限であると言っているのではないらしいことは明らかであろう。

結局、(4)でヴァルガが言おうとしたのは、前節でみた遺稿論文で指摘している金の価値規定を特殊なものにしているもう一つの事情、つまり、一般的等価物たる金には実現の問題が存在しないということ、したがって金には過剰生産が存在しないということ、であっただろうと推定されるのである。

第四。生産方法の改善による金生産の増大が、金にたいする需要を超えることはありえないこと、が(4)で明らかにされたのだから残る問題は、金生産の増大が他の商品にたいする需要を増大させることによって物価を騰貴させるか否かである。これをそのまま出したのでは数量説の問題と同じくなるので(5)では、産金業者の超過利潤が物価騰貴を惹起するほど商品需要を増大させるか否かを問い、産金業における超過剰潤の小規模さから、そのようなことはありえないとしているのである。同じ論点は第二論文にもみられ、生産費の低減から生ずる産金部門の特別利潤がこの部門に資本を吸引するために、「他の産業部門は新しい資本を欠くこととなり、商品の生産が増大する需要と歩調を合せないところから、必然的に価格が騰貴

21) 以上いずれも笠沢前掲書、178頁。

22) 同、180頁。

する。』²³⁾と述べ、「この説明方法は、理論的に正しい唯一のものなのである。」としながらも、「しかしながら、この際にもまた私は、新規蓄積の資本が金生産へ流入する結果、その分配に変動を来たすところから生ずる価格の昂騰なるものが、極めて小さいものであることを固執しなければならない。』²⁴⁾と言っているのである。

以上から明らかなように、ヴァルガは1911～1913年の論争においてすでに、金の価値規定を特殊にする二つの事情を十分に意識していたのであるが、これと金が限界原理の適用を受けることを不可分なものとして考えていたために、解きがたい自家撞着に陥る破目となってしまった。

ヴァルガによれば、金生産の変化は物価騰貴の原因たりえないというのであるが、もしこれがその逆にも当てはまる——つまり、金生産の変化は物価下落の原因にもなりえないといえる²⁵⁾——とすれば、金生産の変化は一切の物価変動の原因たりえないことになり、換言すれば、金生産の変化は金の価値を変化させえないことになる。産金労働の生産性が上昇しても金の価値が低下しないというのは、労働価値説に対する明らかな背理であるが、問題はそれに尽きない。ヴァルガのように主張したばあいに、では、金の価値は絶対不変なのかということそうではない。物価水準、あるいは、一定の金量で購入しうる商品の量、が変化することによって金の価値は変りうる。物価水準が上昇すれば労賃も上昇し、したがって金の生産費も上昇するから、従来は採鉱可能だった最劣等の鉱山はいまや採算がとれなくなって脱落せざるをえない。その結果、採鉱されうる最劣等の鉱山はこれまでよりは優良な鉱山に移るから、限界鉱山で生産される金の含む労働量は減少し、したがって、それによって規定される金の価値も低下せざるをえない。逆に物価水準が下落すれば同様の過程を経て金の価値は増大す

23) 同, 175頁。

24) 同, 176頁。

25) これはヴァルガの論理からすれば、当然いえるはずである。

る。すなわち、ヴァルガ理論からすれば、金の価値は物価変動の結果としてのみ変動しうることになる。ところが物価つまり商品の価格は、商品の価値と貨幣の価値とが与えられていなければ決定されえないはずである。だから、物価水準が決らなければ貨幣たる金の価値が決定されないというのであれば、それは貨幣の価値が決定される前に貨幣の価値が与えられなければならない、という解決しがたい矛盾に陥ってしまうことになる。もしこれを、金と貨幣を対立的にとらえ、金の価値が決定されるためには貨幣の価値が与えられていなければならない、と解するならば、それは紛れもないノミナリズムであり、したがって、ヴァルガの主張はノミナリズムの正当性を立証する理論ともなりかねないのである。

ヴァルガが、前節でみた半世紀後の論文で、金に対しては限界原理を適用しえないと主張しているのは、この矛盾の源泉がそこにあることを感じとったことによる改善かとも思われる。

では、限界原理の適用を外したら金の価値規定の問題はどのように解決されるのだろうか。

だが、その問題に進むにはまだ準備が不十分であり、その前にわれわれは1910年代のヴァルガをさらに一世紀近くもさかのぼって、ナッソー・シーニョアの研究を検討してみようと思うのである。

III. N. W. シーニョアが提示した循環論

「最終一時間説」で有名なナッソー・シーニョアが、1829年にオックスフォード大学で行なった講義の一つに、「貨幣の価値についての三講」¹⁾ というのがあり、1840年に「個人的配布用に」ロンドンで印刷に付された。前節でみたヴァルガが、金生産の変化が金の価値に及ぼす影響という側面のみを考察したのに対し、シーニョアは、金（あるいは銀）にたいする需

1) "Three Lectures on the Value of Money, London, 1840," reprinted in "Selected Writings on Economics by Nassau W. Senior," Kelley, 1966.

要の変化がその価値にどのように影響するかという側面をも含み、もっと全面的に問題を考察しているので、その検討を通じて問題解決への手がかりを探ろうというのがこの節の狙いである。

「貨幣の価値についての三講」の構成をあらかじめ概観しておくと、第一講 (pp. 5~31) においては、貴金属の生産費を不変と前提して、その生産量がいかにして規定されるかを考察し、需給関係によって、貴金属の価値が一時的に生産費の以下または以上になりうることを観察している。また第二講32~49では、生産費不変の前提を外し、豊度が異なる無数の鉱山が存在するという現実的な前提に立って、利潤をえて採鉱しうる最低豊度の鉱山が貴金属の価値を規定するという原理を確認した上で、銀器あるいは貨幣として銀の使用の増減がどのようにして、この最低鉱山の決定に影響するか、を考察している。そして最後の第三講 (pp. 50~84) ではじめて、「現存する鉱山の生産性の増減から起るべき諸結果」²⁾ が考察されているのである。この第三講の考察対象だけがヴァルガのそれと一致していることはいうまでもない。

(1) シーニョアの問題設定

シーニョアはまず冒頭に、数量説に反対して金属主義（あるいは、生産費説）にもとづく貨幣価値論を展開すること、にその問題意識があることを示して次のように言っている。

「貨幣の価値は、部分的にはその分量に依存し、部分的にはその流通速度に依存する、というのが通説である。」³⁾ しかし、「金や銀が一定の量目と品位をもつ諸部分に分割され、刻印によって確証されるようになった瞬間に、それらの金属の性質が変えられるものと主張されるのでないかぎり、金銀の価値も、同様な状況の下で生産される他のすべての諸商品の価値を支配するのと同じ規則によって、支配されることが認められねばなら

2) N. W. Senior, *Three Lectures on the Value of Money*, 1840, p. 50.

3) *Ibid.*, p. 5.

ない。』⁴⁾

そして、すべての金属類が生産性を異にする沖積鉱床や鉱山から生産されていることから、それらの価値は、最も豊度の乏しい鉱山または鉱床での生産費（賃金プラス平均利潤）をまかなうに十分でなければならない、として鉱産物における限界原理を確認した後、「しかし、われわれは貨幣を年生産物として、すなわち、その価値が生産費に依存するものとして、考えることに慣らされていない。』⁵⁾と述べて、その理由を説明しようとするのである。

すなわちシーニョアは、貴金属の価値が限界生産費に依存するはずなのに、貨幣としてはそれらの価値が生産費とは無関係に考察されていることの矛盾を解決しようとするのだが、その基礎をなすのは、「貨幣としての貴金属の価値は、装身具および器物の材料としてのその価値に窮極的には依存するにちがいない。なぜなら、もしそれらが商品として使用されなかったならば、貨幣として流通しえなかつただろうから。』⁶⁾という考え方である。

そして、金だけが貨幣であること、金は沖積鉱床の洗滌によって、何らの機械や熟練もなしに、しかも、「雇用される労働にたいして常に同じ比率で」⁷⁾取得されること、が前提される。金の労働生産性が生産量にかわりなく不変であるという前提は、全く非現実的なことは十分承知の上、金の生産量を規定する要因を考察する便宜のためになされたのである。どれだけの金が生産されるかは需要に依存するのだが、金にたいする需要は①器物用（非貨幣用）金需要と②貨幣用金需要とに分けられる。さらに、器物用の需要量はその国の風習に依存するのだが、貨幣用の需要量は、所得の貨幣価値額と、所得のうち貨幣で保有される比率と、に依存すること

4) Ibid., p. 9.

5) Ibid., p. 10.

9) Ibid., p. 17.

7) Ibid., p. 18.

が論じられ、結局、すべての交換で貨幣が用いられ、所得がすべて貨幣で受けとられるばあいには、貨幣として必要とされる金量は「金の生産量とその流通速度とに依存する」⁸⁾ことが指摘される。したがって、流通速度が与えられていれば、貨幣用に需要される金の量はその生産費に反比例して増減するし、また、生産費が与えられておれば、貨幣として必要とされる金量はその流通速度に依存する、ことになる。「しかし、いかに流通速度が変化しても、それは、需要される貨幣量には大いに影響するが、生産費が不変にとどまるかぎり、貨幣の価値には影響しない」⁹⁾のである。

すなわち、金が雇用労働量に比例して生産されるものと前提されるならば、金の生産費は生産量とは無関係にまず決定されているはずだから、この生産費と貨幣の流通速度とから、貨幣として需要される金の量も決定されることになり、したがって、器物用と貨幣用の両者を合わせた金にたいする需要が決まり、金の生産量もおのずから決定されることになって、事態には何の困難も生じない。

しかし、現実には金銀は種々の豊度を異にする鉱山から生産されているから、生産費がどの鉱山でも不変であるという前提は明らかに非現実的である。ところが、この前提を外すと、こんどは厄介な問題にぶつかることになるのである。

シーニョアは第二講においてこの問題を提起しているのだが、その問題とは次のようなものである。すなわち、いまや金銀の価値は、他の鉱産物と同様、限界的鉱山における生産費によって規定されるわけだが、どこが限界的鉱山となるか、を決定するものは金にたいする需要しかない。ところが、金にたいする需要のうち貨幣用の金需要は、貨幣の流通速度を所与とすれば、金の生産費に依存するのである。つまり、金にたいする需要が決定されなければ金の限界生産費が決定されないのに、金の生産費が決定

8) Ibid., p. 21.

9) Ibid., p. 23.

されなければ金にたいする需要は決定されないのである。これは明らかな循環論であるが、この悪循環をどのようにして打破するか、というのがシーニョアの提起している問題なのである。

(2) シーニョアによる問題解決の試み

シーニョアは、貨幣としての貴金属に属する特殊性として、他の商品(たとえばパン)のばあいには、その「有用性はその生産費に比例しない」のに、貨幣のばあいには「いかなる一定量の貨幣の有用性も正確にその生産費に比例する」¹⁰⁾ことを指摘しており、「したがって、貨幣の生産費が貨幣にたいする需要を決定するのであり、貨幣にたいする需要が生産の行なわれる範囲を決定するのではない」¹¹⁾ ことになってさきの悪循環が出現したのであるが、そこから脱出する方策をシーニョアは、「商品としての貴金属にたいする需要」に求めている。

「有利に稼動されうる生産性最小の鉱山を決定するものが、貨幣としての貴金属にたいする需要でないとすれば、それを決定する要因は何だろうか？ 窮極的に、そして主として、それは商品としての、つまり、器物、鍍金および装身具の材料としての、貴金属にたいする需要であり、そしてその仲介を通じて、およびその需要の結果として、貨幣としての貴金属にたいする需要である。」¹²⁾

このことから、彼がその後で仮設例を設けて詳細に展開している説明の紹介は省略しても、シーニョアの論理を追うことは可能であろう。シーニョアによれば、「貨幣としての貴金属の価値は、装身具および器物の材料としてのその価値に窮極的には依存するにちがいない」¹³⁾のだし、「金の有用性は第一義的には器物の材料としてのその用途に起因し、第二義的に貨

10) Ibid., p. 36.

11) Ibid., p. 36.

12) Ibid., pp. 36~37.

13) Ibid., p. 37.

幣としての用途に起因する」¹⁴⁾のだから、金（または貴金属）の価値決定も、金（貴金属）にたいする需要の決定も、商品としての金（貴金属）を起点として行なわれるのである。すなわち、金価値決定の過程は、まず商品としての金にたいする需要量が社会の風習によって決定され、それにもとづいて、金の生産量と生産費が決定される。次いで、その生産費によって貨幣用金にたいする需要が一応決定されるが、その需要分だけ金生産が増加するためには、より劣悪な鉱山が稼働されなければならないから、金の限界生産費はそれだけ増大する。すると金の価値も増大するわけだから、貨幣としての金にたいする需要はそれに見合う分だけ減少し、こんどはその減少分だけ金の生産量も減少するから、それに照応して限界生産費が減少して金の価値が低下する。この過程の反復はやがて一点に収斂するから、そこで金にたいする総需要が決まり同時に限界生産費も確定される、ということになる。

しかし、これでさきの循環論からの脱出は成功しているだろうか。それは疑わしい。

なぜなら、器物や装身具の材料としてのその本来の用途の他に、貨幣としての用途が加わることによって、金の価値が増大することが認められるならば¹⁵⁾、金の価値の大いさを決定しているのは商品としての金にたいす

14) Ibid., pp. 23~24.

15) 田中金司教授は、金属学説の主流をなす金生産費説の代表者としてシーニョアを挙げられ、「貨幣の価値についての三講」におけるシーニョアの推理を紹介しておられるのだが、教授自身の言葉でシーニョアの推論は次のように要約されている。「これを要するにセニオールは銀の生産限界を決定するものは銀に対する需要であるが、それは貨幣としての銀の需要にあらずして商品としての銀の需要であるとなし、その需要と銀の生産費との交点が銀の限界生産費（同時に限界需要でもあるわけ）であり、この限界生産費が銀の価値即ち貨幣を決定すると説くのである」（田中金司『金本位制の回顧と展望』千倉書房、昭和26年、22頁。）すなわち田中教授は、シーニョアは銀の価値をもっぱら商品としての銀への需要との関連で決定している、と解されているのだが、そう解釈すればシーニョアは循環論を解決していることになるが、同時に循環論からの脱却のためシーニョアが行った一切の労苦は不要だったことになってしまう。少くもこの解釈はシーニョア

る需要ではなくて、貨幣としての金にたいする需要であることになるからである。しかも、商品としての金にたいする需要量も金の価値の騰落によって減増することを、シーニョアも認めているのだからなおさらである。商品としての金にたいする需要もその生産費によって変動するものであれば、金にたいする需要全体が生産費に依存することになるから、さきの循環論は少しも解決されていないことになってしまう。

だからシーニョアは、循環論からの脱出を図って種々の工夫をこらしている。

その第一は、新産金に比して膨大な量の金のストックが社会に存在しているという事実を十分に考慮することである。第二講におけるシーニョアの仮設例では、外国貿易をせず、銀以外の貴金属を使用しない国が想定されているのだが、その国には、24,000オンスの銀器と12,000オンスの貨幣が存在し、これらの年々の磨損分を補填するために、銀器用に2,000オンス、貨幣用に800オンスの計2,800オンスの銀の年産額が必要であることになっている¹⁶⁾。これは単純再生産における均衡状態を想定したものであるが、そこでは銀器および貨幣の年磨損分と銀の年産額とが一致する、というのは正しい設定であろう。しかし、こうした事態を考慮したからといって、それによって循環論から脱脚できるかどうかは別問題である。もし、金（または銀）が貨幣となった瞬間に、それまでは装身具、器物などの形態で保有されていた金（銀）の一部が貨幣に転換されるだけであるならば、たしかに循環論は回避されうるだろう。なぜなら、このばあいには、金（銀）が貨幣となることによって追加需要が生じないのであるから、金にたいする需要は金銀が貨幣となる以前のままであり、したがって、金（銀）がすべて商品として使用されるばあいの需要によって、その生産費が決定

の推論の委曲をつくしているとはいえないように思われる。

16) Senior, *ibid.*, pp. 37~38.

される点において、他の鉱産物のばあいと選ぶところはないからである。

そしてシーニョアが、商品銀にたいする需要と貨幣銀にたいする需要との敵対的な性格を重視し、「銀器にたいする需要と貨幣にたいする需要とは敵対的な需要であり、そして、大部分は相互に中立化し合うこと」¹⁷⁾を指摘しているのも、このような論理を成立させるためかもしれない¹⁸⁾。

しかし、この両需要の敵対的性格を援用してもさきの論理が成立しがたいことはすぐわかる。すなわち、金（または銀）が貨幣となることによって、それまでもっぱら器物の形態で存在していた金（銀）の一部が貨幣に転換されたとすれば、社会に存在する金（銀）器はそれだけ減少するわけだから、それが金（銀）器にたいする需要を高めるならば金（銀）の価値は増大するはずだから、貨幣としての金（銀）の必要はそれだけ減少し、他方、金（銀）器にたいする需要も高い金（銀）価値の下では以前の水準には達しないだろう。だから、金（銀）に対する総需要は以前の水準におさまるかもしれない。しかし、いまや金（銀）の価値は高くなっているのだから、従来の限界鉱山より劣悪な条件の鉱山も採鉱可能になり、金（銀）の生産量がそれだけ増大することにならざるをえないはずである。

したがって、金（銀）が貨幣となっても、金（銀）器の一部が貨幣に転

17) Ibid., p.53.

18) 名和統一教授は「シーニョアの貨幣および価格論」と題する論文（『経済学雑誌』第2巻2号、後に『国際価値論研究』に所収）で、「貨幣の価値についての三講」の内容を詳細に紹介されており、筆者がこの問題でシーニョアに着目したのもひとえに教授のこの論文に負っているのだが、教授はこの器物にたいする需要と貨幣にたいする需要との背反的性格を重視されて、「かくの如く商品用金の需要と貨幣用金の需要量とは反対の方向に増減する結果、全体として貴金属需要量はほぼ不変なることを推定しえ、金生産において前もってその需要量を前提して差支えない。」（名和統一『国際価値論研究』日本評論新社、昭和24年、73頁）と断定されている。シーニョアが、商品用と貨幣用の金需要との互いに相殺し合う性格を指摘したからといって、直ちに総体としての金需要の不変性をいわんとしているかどうかは疑問が残るが、なぜ、金需要量の不変性が金生産において需要量を前提することを可能にするのかといえ、それは、貨幣となることによっては金にたいする需要量が変化しなかったこと、を含意するからであろう。

換されるだけであって他に変化が起らないという状態は、むしろ、金（銀）器にたいする需要というものが全く受動的であって、一部が貨幣に転換することによって金（銀）器の存在量が減少しても、そのことによって金（銀）器にたいする需要が少しも高まらないのであれば、生ずるであろう。しかしこのばあいには、金（銀）にたいする需要を決定するのは貨幣としての金（銀）にたいする需要であるということにならざるをえないから、結局さきの循環論を免れるわけにはいかないのである。

かくして、いずれにせよシーニョアは、自分の提起した循環論からの脱出に、成功しているとはいえないようである。

(3) シーニョア循環論の構成要因

シーニョアの提起した循環論から脱出するためには、シーニョアの循環論を構成している要因を再検討してみることが必要と思われる。

シーニョアの循環論が次の二つの命題から生まれていることは明らかである。すなわち、第一は、貨幣としての金にたいする需要は、流通速度を所与とすれば、金の価値に依存するという事、第二は、金の価値は他の鉱産物や農産物と同様、有利に稼働する最劣等鉱山での生産費によって規定されるということ、これである。

まず第一の点について。

この命題は、流通すべき商品の価値総額が前提されているものとするならば、流通に必要な貨幣（金）量についてのマルクスの規定と似通っている。したがって、シーニョアは貨幣を流通手段としてのみ扱っていたのではないか、という疑いがまず生じてくるが、これは必ずしも当らない。なぜならば、貨幣にたいする需要を増大させる契機として、シーニョアが挙げているものに、銀行信用の崩壊や¹⁹⁾政治革命²⁰⁾によって紙券が無価値になることによる支払手段（広義の流通手段）需要の他に、市民騒動の時代

19) Senior, *ibid.*, p. 29.

20) *Ibid.*, p. 47.

や戦時における個人および政府による退蔵需要がある²¹⁾ことからみても、それは当らないからである。しかし、たとえ貨幣と流通手段とが明確に区別されていなかったとしても、それだけで大きな背理が起るとも思われな
い。社会に存在する貨幣はすべていつかは支出するために保有されている
のだから、いずれもが少くとも潜在的流通手段ではあり、したがって、
社会的流通のために必要な量を越えて存在することが多ければ多いほど、
それは貨幣の流通速度を低めるにすぎない、といえるのである。すなわち、
社会に存在する貨幣をすべて流通手段として把えても、退蔵部分の増減を
貨幣の流通速度を減増させる要因として理解するならば、問題の本質を見
誤ることはないと思われる。

貨幣としての金にたいする社会的需要量は確定しえない、というE・ヴ
ァルガの見解も貨幣の流通速度に関連しているといえる。すなわち、貨幣
の流通速度が無限に低下しうるかぎり、社会はどれだけの貨幣でも無限に
吸収しうるはずである、というのがヴァルガの見解だろう。しかし、貨幣
にたいする需要は決して無限ではない。貨幣を蓄積しようとする願望は無
限かもしれないが、支払能力ある貨幣需要にはおのずから限度がある。単
純な商品生産者が貨幣を蓄蔵しうる能力は、一面では、貨幣と交換すべき
商品を生産する能力に依存し、他面では、自身と家族の生存のために貨幣
を支出しないで済ませる能力に依存している。したがって、その貨幣蓄蔵
力にはかなり狭い限界が存在することは否定できない。また、資本制生産
と信用制度を前提するならば、社会の遊休貨幣は銀行の準備金に転化して
いるだろうが、銀行の準備金が増大して準備率が上昇すれば、銀行の貸出
意欲が増大して金利も低下するから、他の事情にして変化なければ、投資
意欲が刺戟されて現実資産への需要が増大することになるだろう。

だから、貨幣としての金にたいする社会的需要は、かなり弾力的ではあ

21) *Ibid.*, p. 80.

るにしても、決して無限に弾力的なわけではなく、とくに、信用制度の一定の発展段階で技術的に可能な流通速度を越えるまでに貨幣の流通速度を高めること、換言すれば、銀行の準備率を最低準備率以下に下げるほど貨幣量を減少させること、はできないのである。その意味で、シーニョアの提起する循環論を構成する第一命題——貨幣としての金にたいする需要は、貨幣の流通速度が与えられていれば、金の価値に依存する——を否定する理由は見当たらないのである。

では、金の価値も原界的個別価値によって規定されるという、第二命題についてはどうだろうか。

もし、金の価値における限界原理の適用が否定されるならば、シーニョアの提起した循環論が崩壊してしまうことは、金の生産費不変を前提したシーニョアの第一講からも明らかであるが、マルクスによる問題の解決はこの方向でなされていると筆者は判断している。なぜそのように判断するか、は次節の主題となるのでここでは省くが、たとえ限界原理の適用が否定されたところで、それだけでは金の価値規定の問題が解決されたことにならないことは、小稿の冒頭にみた晩年のヴァルガによる問題提起に明らかである。ところが、シーニョアの「貨幣の価値についての三講」は、その点でなお多くの示唆を含んでいるので、次節へ進む前に、それらを十分に汲みつくしておくことが必要と思われる。

(4) シーニョアによるその他の貢献

貴金属にたいする需要を、商品としてのそれにたいする需要と、貨幣としてのそれにたいする需要とに区分し、前者を第一義的とし後者を第二義的としながらも、両者の相互に中立化し合う性格に着目したことはシーニョアの独自の発想と思われるし、また、器物および貨幣として存在する貴金属の量と年々の磨損分を区別し、貴金属の年々の供給量をこの磨損分との関連で扱っていることは、単純再生産の基礎の上では、全く正しい着眼で

あろう。これらについてはすでに触れたが、とくに第二の点に基いてシーニョアが行っている次の諸指摘だけは、どうしても看過することができないものである。

第一は、貴金属にたいする一時的な需要の増減はほとんどその生産量に影響せず、また、豊鉱の発見などによる貴金属の生産量の増加もきわめて緩慢にしかその価値に影響しえないこと、を指摘していることである。シーニョアは第三講において、「仮設的説明から実際問題へ」²²⁾と進み、当時の世界産銀量の6分の5を供給していたメキシコの銀山を対象として、「銀の生産費を現実に決定している諸要因は何か」を観察しているのだが、その「一般的結論」として次のように述べている。

「銀の耐久性、したがってまた、年々の供給と磨損とが使用されている全体量にたいしてもつ比率の僅少さ、銀器と貨幣とにたいする需要が互いに相殺し合うことの容易さ、新しい鉱山が生産的となるまでに経過しなければならぬ期間、および、古い鉱山が廃棄される際に伴う抵抗とは、一定量の銀を取得するのに必要な動機あるいは労働、を増減させる傾向をもつ原因の作用を非常に漸次的なものにするにちがいない。」²³⁾

ここでシーニョアが「銀を取得するのに必要な動機あるいは労働を増減させる傾向をもつ原因」といっているのは、一方では、「ヨーロッパとアジアの商品にたいするメキシコの需要が増減するか、あるいは、メキシコ鉱山の豊度が増減する」²⁴⁾ばあいを指し、他方では、「ヨーロッパとアジアの銀器あるいは貨幣にたいする需要の増減」²⁵⁾を指すのである。豊鉱の発見による貴金属の価値変動の緩慢さについては、すでにアダム・スミスも指摘しており²⁶⁾、スミスはその原因を「金属の耐久性」に求めている²⁷⁾が、

22) Ibid., p. 57. 23) Ibid., p. 76. 24) Ibid., p. 76. 25) Ibid., p. 77.

26) A・スミスは、ポトシの諸鉱山が1545年に発見されてから、ヨーロッパ市場での銀価値の低下が完了するまでに、90年が経過したことを指摘している (A. Smith, *The Wealth of Nations*, published by Random House, p. 210, 大内・松川共訳『諸国民の富』I, 365頁, 水田訳『スミス国富論』上179頁)。

27) 「貴金属の価格となると、卑金属のそれよりも突発的な変動をこうむることがな

シーニョアはこれを継承し一層敷延したものであるということができよう²⁸⁾。

看過することのできない第二の指摘は、第一の点とは対照的に、貨幣としての貴金属に対する需要の変動が、一時的にその価値を大きく変動させるということである。

シーニョアは銀との比較で金の価値について、次のように述べている。「金は銀に対してよりも大きな配慮が払われるし、磨耗や変質による損失も受けにくいので、存在するストック量が周期的生産に対する比率はより大きい。したがってその価値は、供給の不規則さによってはよりわずかしか影響されない。他方、それは需要の不規則さによってはより大きく影響される。市民騒動の時期にはそれはより多く個人によって退蔵され、戦時には政府によってより多く欲しがられた。したがって、金の価値は、長期的には銀よりもより多く静止的であり、短期的にはより少く静止的である。」²⁹⁾

金の「価値」が短期的に変動するはずがないので、シーニョアがここで言っている「価値」とは、他の商品にたいする金の「相対的価値」であることを確認すれば、生産量にたいするストック量の比率がより大きい故に、金の価値は銀よりも一層安定的であるが、需要の変動による金の相対的価値の変動は一層激しいこと、がここで指摘されているわけである。金生産の変化が金の価値に及ぼす影響はきわめて緩慢なものであるのにたいして、金にたいする需要の変化——しかも例示されているのは個人あるいは政府による退蔵用貨幣需要の増大である——は金の相対的価値を大きく変動させるということ、これは金の価値規定における特殊性を解明する上で、き

おさらすくない。金属の耐久性こそが、価格の異常な堅実性の基礎なのである」
(A. Smith, *ibid.*, p. 210, 大内・松川訳 I, 377頁, 水田訳上, 186~7頁)

28) シーニョアより少し遅れてジョン・フラートンも、夥しい退蔵金の存在のゆえに、金銀の年供給量の変動が市場に大した影響を及ぼさないことを指摘しているが、この退蔵金を形成せしめる要因として、「金属に特有の耐久性」とともに、「貨幣としての、すなわち、一般的等価物としての特性」を挙げていることは注目し値いしよう (John Fullaton, *Regulation of the Currencies*, 2nd. ed., 1845, 福田長三訳『通貨論』岩波文庫, 97頁)。

29) Senior, *ibid.*, p. 80.

わめて重要な示唆であろう³⁰⁾。

看過できない第三の点はこれを補足するもので、シーニョアが金（または銀）生産の均衡状態を常に念頭においており、すべての変動過程をそこから出発してそこへ復帰させていることである。たとえば、商品としての金にたいする需要の増大が惹起する変化をシーニョアは次のように説明している。

「装身具、ボタン、薬剤として年々消耗される量が年々の供給を上回るに至れば、その直接の結果は、貨幣として用いられている金のかなりの部分が別の用途に振り命けられることだろう。金の価値は増大し、なお貨幣として用いられている金の量は以前よりは少量ではあっても、以前の金貨幣が全体としてもっていたのと同じ価値をもつだろう。より多くの労働が金の生産にふり向けられることになるが、年々生産される量が消費される量と等しくなれば、金の価値は、銀および他の商品に関して、現在立っているよりもヨリ高い点で、再び静止的となるであろう。」³¹⁾

年々の金の磨損量と金の生産量とが等しい状態がシーニョアにおける均衡状態であり、それが単純再生産の前提に立つことはすでに触れたが、ここでは、金の価値は「静止的」(stationary)なのだから、その状態における金の「相対的価値」が金の「価値」を正しく表現していることになるのである。では拡大再生産を前提としたばあい、どのような状態が均衡状態

30) ケインズは、金の供給側には他の耐久財と共通の特徴——つまり、供給全体にたいする年々の増加はごく僅かであるという——以外には、金を安定した価値基準たらしめる特徴は何もないが、金にたいする需要の慎重な規制こそが金の価値を安定ならしめたこと、を指摘している (J. M. Keynes, *Collected Writings*, Vol. VI, *A Treatise on Money*, Vol. 2, p. 262)。また、ロバートソンも、金の価値が金の限界生産費に対応する傾きがあることを指摘し、生産数量に応じて限界生産費が変化することから、金の価値が可変であることを認めながらも、金の価値は金にたいする全世界の需要の増減によって変動するのであり、その結果としての年産出量の変化は金の価値に有効な反作用を及ぼしえないことを述べている (D. H. Robertson, *Money*, 1928, p. 83, 安井・熊谷共訳『貨幣』岩波書店, 83頁)。

13) Senior, *ibid.*, p. 78.

なのだろうか。また、資本主義的経済循環のどの局面でこの均衡状態は出現するのだろうか。

シーニョアは商品としての金にたいする需要の変動から出発しているのであるが、金にたいする需要を変動させる主要な側面は貨幣としての金の側にあり、それも、信用恐慌を伴う恐慌期における突発的な貨幣需要が典型的であるとすれば、そこにおける金の相対的価値の急騰が、金価格の引上げを伴うのでなければ、物価水準の激落となって出現しなければならないことは、金の特殊な価値規定において、どのような意義をもつものだろうか。

均衡状態についてのシーニョアの言及からこれらの問題がおのずから出てくるが、これらは次節以降の考察に当然含まれるべき問題だろう。

IV 金の限界価値説にたいするマルクスの態度

土地生産物の市場価値がその限界的な個別的価値によって規定されるという法則は、マルクスによっても継承されているのだが、この法則にたいするリカードの理解とマルクスのそれとでは大きな差異が在存する。そのことをマルクスは次のように表現している。

「市場価値は、最劣等な生産諸条件のもとで生産されながら必要な供給の一部分を提供する生産物の個別的価値をこえてつくりだされることはありえないというこの法則を、リカードは、市場価値はこの生産物の価値以下には下がりえない、したがってつねにそれによって規定されざるをえないというように曲解する。これがいかにまちがいであるかを、われわれはのちに見るであろう。」¹⁾

このような両者の差異が出現するのは、リカードが土地生産物の追加的供給は下降的序列でのみ行われること、つまり、最優等地から始まって、

1) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Teil II, Marx・Engels Werke, Band 26, II, S. 270, 大島・時永共訳『剰余価値学説史』第2巻第2分冊, 国民文庫版第5分冊, 75頁, 強調は原著者。

漸次条件のヨリ劣等な土地が耕作されてゆく方向でのみ生産の拡張が行なわれるもの、と前提しているのに対して、マルクスは上昇的序列による生産の拡張が存在することを考慮している点に、その最大の源泉があることは明らかである。なぜならば、上昇的序列による追加的供給が行なわれる場合には、最劣等地の生産物の個別的価値が全生産物の市場価値を規定するためには一定の前提が必要であり、むしろ、優等地の生産物が価値規定的となるからである。マルクスは、上昇的序列のばあいには、最劣等地が市場価値を規定するための前提について次のように言っている。

「I（最劣等地——引用者）が市場価値を規定するということは、次のような前提のもとでのみ正しい、すなわちII等々の追加的供給は、Iの市場価値の限度のもとで市場が吸収するところの追加的供給にとどまるという前提である。もしこの追加的供給がそれよりも大きいばあいには、Iはまったく受身であり、Iは、それが市場で占めている広さのために、ただII、III、IVの反作用をよびおこすにすぎず、ついに、全生産物にたいして市場が十分な広さとなるところまで価格が収縮したのである。……事実上IVによって規定されるこの市場価値のばあいには、……」²⁾

同じことは『資本論』でも次のように述べられている。

「何らの地代も生まない最劣等地の生産価格はつねに調整的市場価値である。——といっても、表Iが上昇的序列をなすばあいの調整的市場価値は、つねにより優等な土地が耕作されるということによってのみ不動不変なのではあるが、この場合には、どの程度まで土地A（最劣等地——引用者）が依然として調整的であるかが最優等地によって生産される分量に依存するかぎりでは、最優等地で生産される穀物の価格が調整的である。もしB、C、D（Dが最優等地——引用者）が需要以上に生産するならば、Aは調整的ではなくなる。シュトルヒが最優等地を調整的なものたらしめる場

2) Marx, a. a. O., SS. 289~290,

合、彼はこのことを思い浮べているのである。]³⁾

したがって、マルクスにあっては、最劣等地で生産が行なわれていることと、そこでの個別的価値が市場価値を規定することとは全く別事であることになる。

「一定の豊度の土地または鉱山が与えられた市場価格のさいに耕作〔または採掘〕されうるかどうかという事情は、この〔土地または〕鉱山の生産物の費用価格が市場価格を規制することとは、明らかになんの関係もないし、同一のものではない。追加的供給が必要であり、上昇した市場価値でもそれが許されるとすれば、最劣等地が市場価値を規制するであろうが、しかし、そのときにはまた絶対地代も生ずるであろう。]⁴⁾

ところで、農産物と鉱産物とでは何らかの差異があるのだろうか。

マルクスは、『資本論』では、たとえば、近代的土地所有形態の考察に当って、「本来的農耕における資本投下に、もっぱら視野を限定する」とことわった後で「(または、農耕の代りに鉱山業をとってもよい、というのは法則は同一だからである)』⁵⁾と言ったり、また別の箇所でも、「本来的鉱山地代は、農耕地代とまったく同じ仕方で規定される。』⁶⁾と言って、もっぱら両者の同一性格を強調しているが、『剰余価値学説史』の方では少し趣が異っている。すなわち、そこではマルクスは、A・スミスによる土地と鉱山の区別を支持しており、食料とちがって鉱山物はもっぱら上昇的序列によって追加供給されることから、その市場価値は優良鉱山での個別的価値によって規定されるというスミスの主張をも支持していると思われるのである。

「A・スミスはこのばあい土地と鉱山とを正しく区別している、という

3) Marx, Das Kapital, Bd. III, Dietz Verlag, 1956, S. 709, 長谷部訳『資本論』青木文庫版第12分冊927頁。

4) Marx, Theorien, II, SS. 338~339, 国民文庫⑤201頁, 強調は原著者。

5) Marx, Kapital, III, S. 663, 青木文庫②866頁。

6) Marx, a. a. O., S. 825, 青木文庫⑬1092頁。

のは、彼は、鉱山のばあいは、けっしてより劣等な種類へと進行するのではなくつねにより優良な種類へと進行するのであり、つねに必要な追加的供給よりも多くを産出するものと前提しているからである。』⁷⁾

A スミスは『国富論』第1篇11章において地代を論じているのだが、そこで彼は土地生産物を二分して、「つねに地代を提供する土地生産物」と、「ときには地代を提供し、ときには提供しない、土地生産物」とに区別している。そして、前者には小麦に代表される穀物ないしは主要な植物性の食物が含まれているのに対して、後者には、衣料や住居の材料となる農産物と鉱山物とが含まれている。鉱山地代の考察はまず炭坑から始まり金属鉱山へと移ってゆくのだが、炭坑のばあいにすでに、「もっとも豊かな炭坑が、その近隣地方における他のすべての炭坑の、石炭価格を規制する」⁸⁾ことが指摘されている。しかし、石炭は価値の割合に分量が多いので運送費の関係から、炭坑の価値は豊度と同じくその位置にも依存するが、金属鉱山のばあいには豊度への依存度が大きく位置への依存はすくない。一般に金属類は、貴金属ではなくとも、鉱石から分離されたばあいには、非常に価値が高いために、輸送距離がきわめて長くとも、その費用は負担するものだからである。だから金属類の市場は、鉱山の近隣諸国だけでなく、全世界にひろがっている。したがって、炭坑のばあいとちがって、もっとも遠距離の諸金属鉱山も相互に競争しあうのがふつうである。

「それゆえ、貴金属はなおさらだが卑金属の価格でも、世界でもっとも豊度の高い鉱山におけるそれが、必然的に、多かれ少なかれ、世界の他のすべての鉱山におけるその価格に、影響せずにはすまない。』⁹⁾

そしてマルクスも、A・スミスの地代論から諸章句を紹介した後で、言っている。

7) Marx, Theorien, II, S. 336. 国民文庫⑤196頁, 強調は原著者。

8) A. Smith, ibid, p. 167, 大内・松川訳 I, 312頁, 水田訳上149頁。

9) Smith, ibid, p. 168, 大内・松川訳 I, 314頁, 水田訳上, 150頁。

「豊度のより低い貴金属鉱山および宝石鉱山の生産物が地代を生まないのは、最も豊かな鉱山がつねに市場価値を規定し、また、つねに、より豊かな鉱山が開発されて、つねに上向線をたどっているからである。」¹⁰⁾

「以上の全体をつうじスミスが説明していないものは、絶対地代であるが、その存在を、彼は、食料を生産する土地については考えている。彼は正當にも、絶対地代はその他の土地たとえば鉱山には存在するを要しないことを指摘している、なぜなら、それらの土地はつねに（需要との関係においては）相対的に無制限な量で存在し、そのため、ここでは土地所有は資本にたいして抵抗しえないからである、すなわち、たとえ法律上は存在していても、経済的には存在しないからである。」¹¹⁾

以上の引用からマルクスが、ほぼスミスに同調して、鉱山生産物、なかんづく、貴金属の市場価値を規定するものが最劣等鉱山の生産物ではない、という命題を支持していたものと認めることができよう。

ところで、貴金属の価値が原界性原理の適用を受けないということは、貴金属が需要にたいして恒常的に供給超過の状態にあることを意味する。ではマルクスは、貨幣商品たる貴金属における価値法則の貫徹形態を、一体どのように把えていたのだろうか。

V 貨幣金における価値法則の貫徹形態

周知のように、マルクスが貨幣論を展開した『経済学批判』および『資本論』第一巻第一篇においては、資本関係が捨象されており、かつ価値通りの交換が前提されているため、金の価値の変化は、産金地あるいは国際取引において労働生産物たる金と直接に交換される諸商品の価格の変化としてまず現れ、次いでこれらの諸商品との関係を通じて他の諸商品の価格に波及してゆくものとして描かれている。しかし、資本主義が成立し銀行

10) Marx, Theorien, II, S. 365, 国民文庫⑤251頁, 強調は原著者。

11) Marx, a. a. O., II, S. 366, 国民文庫⑤253頁, 強調は原著者。

制度が発展するようになると、貨幣金における価値法則の貫徹形態がそのように単純なものでなくなることは明白である。第一に金と商品の物々交換は姿を消してしまうだろうし、産金地あるいは産金国における局地的な商品価格の変化も起りにくくなるだろう。特に、資本主義的な経済循環の発生は価値通りの交換を全く偶然的ものにしてしまう。このような状態の中で、貨幣金においてどのような形態で価値法則は貫徹するのだろうか。この問題にたいする回答を、マルクスが貨幣論を扱った箇所に求めるのは、もちろん場ちがいであろう。しかし、たとえば蓄蔵貨幣に関連して述べられている次の章句は、この問題にたいして多くの示唆を与えているように思われるので、それを手掛りとして考察を進めることにしたい。

「蓄蔵貨幣の直接的な形態と並んで、その美的な形態、金銀商品の所有がある。それは、ブルジョア社会の富とともに増大する。『金持ちになろう。さもないければ、金持ちらしくみせかけよう。』（ディドロ）こうして、一方では、金銀の絶えず拡大される市場が、金銀の貨幣機能にはかかわりなく形成され、他方では、貨幣の潜在的な供給源が形成されて、それはことに社会的な荒天期に流出するのである。」¹⁾

同じことは『経済学批判』でも述べられている。

「それ（貴金属の生産費の増大——引用者）にもかかわらず、奢侈品としての貴金属の消費は、イギリスではすでに〔ナポレオン〕戦争中に、大陸ではパリ講和以来、異常に増加したのである。それゆえ一般的法則として樹立されうるのは、平時には金銀貨幣の奢侈対象への転形の方が多く、動乱状態のときにだけ奢侈対象の地金または鑄貨への再転形の方が多い、ということである。」²⁾

これらの章句からまず、マルクスとシーニョアの共通点と差異とを見出

1) Marx, Kapital, Bd. I, S. 139, 長谷部訳（青木文庫）①264頁、『マル・エン全集』23巻a, 175頁。

2) K. Marx, Zur Kritik der Politischen Ökonmie, Diez Verlag, Berlin 1951, S. 144, 宮川訳（青木文庫）179頁、『マル・エン全集』13巻, 114頁。

すことができよう。すなわちマルクスは、シーニョアと同じように、社会に存在する貴金属を奢侈商品として存在するものと貨幣形態で存在するものに区別しているのであるが、シーニョアとちがうのは、奢侈商品の形態で存在する貴金属をも「蓄蔵貨幣の美的形態」として扱っていることである。そして金銀商品の所有は、貴金属を生産する条件の変化とは無関係に、ブルジョア社会の富の増大とともに増大するのだが、貨幣にたいする需要が急増する「社会的荒天期」には再び貨幣形態となって流出するのであり、その意味でそれは「貨幣の潜在的な供給源」とみなされているのである。だから、マルクスがシーニョアとちがう点の第一は、奢侈商品の形態をとる金銀をも蓄蔵貨幣の一形態として扱っているのであり、けっして金銀が貨幣であることとは独立な商品としては扱っていないことである。金銀はもちろん生れながらの固有の使用価値を持っており、それによって商品となりえたがゆえに貨幣となったのであるが、ひとたび貨幣となるとこんどは貨幣としての使用価値が金銀の第一義的な使用価値となるのである。シーニョアは発生順序にしたがって金銀の生れながらの使用価値を第一義的なものと考えたのだが、この点に他の金属主義者とマルクスとの基本的差異があると判断される³⁾。次に、貨幣としての使用価値が金銀

3) 名和教授は前掲論文の中で、シーニョア貨幣価値論への批判家の一人として、ブロック (H. Block, Die marxsche Geldtheorie, 1926) を紹介してこれを批判されているが、ブロックによる金属説の二区分——その一は「貨幣の価値は工業目的に役だつ貨幣商品の性能に帰することを主張するもの」で代表者はシーニョアとされている——は、紹介されているかぎりでは区分の基準が不明確なため、捉えにくいものである。また教授は同じ箇所註記してペトリーによるマルクス貨幣論の解釈 (F. Petry, Der soziale Gehalt der marxschen Werttheorie, 1916) を紹介しておられるが、「金の貨幣性が先づ金を貨幣蓄蔵に適はしめ、次いで金の使用価値範囲を著るしく拡張するのである」と考えるペトリーを批判して、「これはマルクス貨幣論の歪曲である。マルクスにあっては歴史的にも論理的にも金の特殊商品性は金の貨幣性に先行している。勿論金の特殊商品性が金の貨幣性の反射である側面もありうることを排除しないが。」と述べておられる。したがって教授にあっては、貨幣商品の二重の使用価値のうちどちらが第一義的かという問題では、マルクスとシーニョアの間に乖離はないと判断されているように思われる (名和統一『国際価値論研究』79~81頁参照)。

の第一義的な使用価値だとすれば当然、金銀にたいする需要を左右するのは貨幣としての金銀にたいする需要であり、奢侈対象としての金銀にたいする需要はこれに従属するものとならざるをえない。これがマルクスとシーニョアとの第二の差異であろう。

シーニョアとは異なるマルクスの考えをこのようなものと判断するならば、『経済学批判』から引用した章句の中で樹立されている「一般的法則」は、次のことを意味することになる。すなわち、平時には金銀貨幣の奢侈品への転形の方が多い、ということは、社会的に正常な状態の下では、社会に存在する貨幣の量は社会的に必要とされる量よりも過剰となり、その過剰分が奢侈品の形態に転形される、ということである。逆に言えばマルクスは、需要に比して貨幣が絶えず過剰になる傾向を有するのが、社会的な正常時であると考えていたことになる。換言すれば、正常時つまり長期的には、貨幣商品たる金銀は絶えず過剰に生産される傾向をもっているわけで、したがってその価値は、最劣等な鉱山によってではなく、優良な鉱山あるいは最も豊かな鉱山での個別的価値によって規定されることにならざるをえないのである。しかし金銀はつねに過剰に生産されるわけではない。「動乱状態」または「社会的荒天期」には、一時的に貨幣にたいする需要が急増して貨幣が払底するが、そのときは金銀生産の急増が起って貨幣需要がまかなわれるのではなく、奢侈品の形態ですでに社会に存在している金銀の一部が貨幣に再転形されることによって、不足する貨幣が供給されるのである。このばあい、「動乱状態」(sturmvolle Zustände)または「社会的荒天期」(gesellschaftliche Sturmperiode)とは何を指すか、が一つの問題となりうるが、マルクスが『批判』の脚注で引用しているジェーコブの表現では、「大きな動乱と不安の時代、とくに内乱または外敵侵入のときには、金銀製品は急速に貨幣に転形される。ところが、平穏と繁栄の時代には、貨幣は銀器や装飾品に転形される⁴⁾」。とあるところから、

4) Marx, Kritik, S. 144, 宮川訳180頁, 全集⑩115頁。

直接には政治的な動乱期を意味することは明らかである。しかしこれを、資本主義社会における周期的恐慌、なかんずく、コンドラチェフの指摘する長期波動の下方転回点を画するような大恐慌、をも含むものと解することは不可能ではあるまい。そして、もしこのような解釈が許されるとするならば、上記の「一般的法則」は、資本主義における循環的ないし長期的な物価変動と金生産との関係をも類推することを可能にする。すなわち、好況期から繁栄期末までは金は過剰生産の傾向を示し、貨幣形態から奢侈品形態への金の転形が行なわれる。この時期に物価が漸次上昇することはいうまでもない。ところが、過度緊張期に頂点に達する物価水準は、恐慌の勃発で一転して急落を見せることになるが、これは恐慌による信用制度の崩壊が貨幣にたいする需要を急激に増加させるためである。つまり、信用主義から重金主義への社会の急変が貨幣としての金にたいする需要を高め、金の相対的価値を上昇させるのだが、金の価格（価格の度量基準）が固定されているかぎりでは、それは物価水準を低落させることによって自らを実現するしかないのである。金生産は恐慌と同時に過剰生産に転ずるが、そのことによって金の生産量が増加するわけではないことは、好況期以降の金の過剰生産期に金生産が減少するわけでもないのと同じである。すべての調節は、商品形態から貨幣形態への金の転形と逆転形、および、金の相対的価値の変動（逆の方向での物価変動）によって行なわれてゆくのである。恐慌に続く沈滞期には、一般商品にたいする需要はまだ低いから、貨幣商品たる金の相対的価値はまだ高いが、生産と信用の回復が進むにつれて金の相対的価値は低下する方向に向い、恐慌によって上昇した分だけは次の過度緊張期までに失うことになるのである。では、この金の相対的価値の循環的変動（それは逆の方向での物価の循環的変動と同じ）において、金の価値が正しく相対的価値として表現されるのはいつだろうか。これは換言すれば、諸商品の循環的な価格運動の中で、その価値が正しく価格として表現されるのはどの時点かで、という問題でもある。この問題へ

の回答を上記の「一段的法則」から類推することは無理だが、しかしその点が金の相対的価値の上限と下限の間にあるものと推定することはできよう。なぜなら、最劣等の鉱山が価値を規定するのではないかぎり、金の相対的価値の上限が金の価値を表示するとは思われないし、また、恐慌直前の高水準でやっと商品の価格がその価値を正しく表現するのが一般的であるとは認めがたいかぎり、金の相対的価値の下限が金の価値に一致するとも思われないからである。

場面を循環的変動から長期的波動に移しても事態の本質的な変化はない。しかしこのばあいには、金生産の変化が及ぼす影響も考察の対象に入ってくる点で差異が生ずる。すなわち、10年を周期とする循環的変動では金生産の影響は無視してもさしつかえないが、50年を周期とするような長期的波動ではこれを無視することはできない。むしろ、金生産の変化が長期波動の態様を左右することも十分に考えられる。埋蔵量の大きい金の豊鉱が発見されたばあい、そこからの産金が軌道に乗るようになるにつれて金の価値は下落するが、それに照応して金の相対的価値が低下するのは、つまり、物価水準が上昇するのは、シーニョアがその機構を説明しており、マルクスも認めているように⁵⁾、きわめて緩慢な過程をとることは明らかである。しかしヴェルガの断定とはちがって、金生産の変化はまず金の価値を変化させ、次いで金の相対的価値＝物価水準を変化せしめうるのである。そして、金の価値の変化が物価水準に影響するのを媒介するものが金の供給量の変化であることは認められねばならず、そのかぎり、貨幣数量説的要素が現実中存在することが認められなくてはならない。金の価値

5) 「貴金属の価値の減少、すなわちその生産に必要な労働時間の減少は、さしあたってその供給の増加にあらわれるだけである。……結局は、すべての商品の交換価値は、貨幣材料の新しい価値に応じて評価されることになる。……だがこの平均化は、ブルジョア的生産のあまり発展していない時代には、きわめてゆっくりと、また長期にわたって行なわれ、どんな場合でも流通する現金の増加と歩調をそろえるものではない」(Marx, Kritik, S. 174, 宮川訳213～4頁, 全集⑩137頁。

の低下を反映する産金量の増加がなぜ早急に物価騰貴を惹起しないか、といえ、一般商品の側にも生産性の上昇による価値の低下があることを捨象すれば、貨幣商品たる金にたいする需要の弾力性という点に尽きると思われる。金にたいする需要の弾力性とは、貨幣商品には実現の問題が存在しないことの別表現であり、少し具体的にいえば、貨幣として流通しなければならぬ部分を補填したり追加したりするのに必要な量を越えて生産された新産金は、一部は銀行の準備金の形態で蓄蔵貨幣として沈澱し、さらに残る部分は奢侈対象の形態で社会に吸収される。銀行に準備金として沈澱する蓄蔵貨幣の量に限界はないし、金製の奢侈商品にたいする社会の需要にも制限はない。だから、ヴァルガも指摘するように、実現不可能という絶対的過剰生産が貨幣たる金に存在しないことは明らかであり、この意味で金にたいする需要の弾力性がいえる。しかし、このことは金にたいする需要が無限であることを意味しないのは勿論、金にたいする社会的需要が不確定であることをも意味するものではない。社会の流通に必要な貨幣の量が少くも理論上では明確に確定しうべきものであること、はマルクスによって十分に明らかにされているが、銀行の準備金も、それが増加して準備率をも上昇させるならば、銀行の貸出意欲を強めて金利を低下させ、その他の条件にして不変ならば、銀行にたいする資金需要を刺戟することによって経済の拡大を促進するのである。そしてこの経済拡張が物価水準を上昇させるならば、金の相対的価値は下落するのであり、金は正に相対的に過剰に生産されたことを意味する。奢侈対象としての金にたいする需要も、社会の発展につれて際限なく増大し、また、金の相対的価値の低下につれて増大するにしても、これらが与えられていれば、やはり確定しうるものである。したがって、金の価値を低下させる豊鉱の発見は、産金量を社会の需要を越えて増大させることによって、除々にではあっても金の相対的価値を下落せしめてゆくのである。

金本位下のイギリスに例をとるならば、1850年代の初頭から1870年代の前半までの、二度の循環的反落を含む長期的物価上昇が、カリフォルニアとオーストラリアでの金鉱発見を契機としており、また、1890年代後半から第一次大戦後まで持続した物価上昇が、南ア連邦における金生産の開始によって触発されていること、は否定しがたい事実と思われる。

しかし、豊鉱の発見によって始まった金の相対的価値の低下（物価の上昇）は、やがて、減少した金の価値をも下回って続行することになる。というのは物価運動の主導権は商品の側にあるからである。元来商品の価格形態は、貨幣が商品の価値を表現するから生じたものではなく、商品側が共同して自分たちの価値を同一の貨幣商品で表現することによって生じたものである。つまり、貨幣での価値表現において能動的役割を演ずるのは商品であって貨幣ではない。同じ論理は物価運動にも適用されねばなるまい。物価運動とは商品の諸価格の運動だから、価格そのものが商品側の能動性において生まれたものである以上、その変動もまた商品側の主導性において演じられるしかないはずである。したがって、豊鉱の発見による金生産の増大も、発券銀行の金準備の増大を通じて、より大きな経済発展＝商品生産の拡張、を可能にするための基礎を提供するのであって、それだけで直ちに経済発展が起るとはいえない。だからまた、一旦経済発展が始まれば、貨幣を節約する手段たる信用制度をも発展させることによって、貨幣的基礎から相対的に独立した物価運動が展開されうるのである。しかし、貨幣金から物価運動が絶対的に独立しうるはずはなく、そのことは信用恐慌時に何人の前にも明らかとなるのである。すなわち、長期的物価上昇期に、減少した金の価値と一致する点に達してもなお止まらずに下降を続ける金の相対的価値は、単なる周期的恐慌とは異なる大恐慌または大不況を転機として、その上昇局面（物価の下降局面）へと反転するのである。そして、大恐慌または大不況期における貨幣金への需要の増大は、金の相対的価値をして価値をはるかに越える水準にまで昂騰させてしまうのであ

る。

金の相対的価値の長期的下降を上昇に転じさせた具体例としては、1870年半ば以来のいわゆる「大不況」と、1921年恐慌およびその完成としての29年大恐慌、とを挙げることができよう。ただし後者のばあいには、それに続く金の相対的価値の上昇は、物価の急落と合わせて、金本位の崩壊による金価格の引上げによって、実現されたのであった。

VI. むすびに代えて

前節でみたように、金の限界価値説にたいするマルクスの否定的態度は、マルクスの諸著作からほぼ明らかに読みとれるのであるが、このことに気づきえなかったヴァルガが、全生涯にわたる研究活動の末に最晩年に至って漸やく、マルクスと同じ結論に到達していることは小稿の冒頭にみた通りである。しかし、マルクスと異ってヴァルガは、貨幣としての金にたいする社会的需要は確定しがたいものであること、あるいは、金にたいしてはつねに生産量と同じだけの需要が存在すること、を理由として金に限界価値説が適用できないと言っているのである。このことは、ヴァルガによって提起されているもう一つの問題、つまり、新産金の価値が既存の全量の価値を規定するのか、それとも、既存の金量の平均価値が新産金の価値を決定するのか、という問題とも密接な関係をもっていると思われる。

マルクスが、金にたいする限界価値説の適用に否定的なのは、貨幣としての金にたいする社会的需要を不確定と考えるためではない。マルクスはむしろ、正常な社会的再生産の進行を前提するならば、社会の一定の発展段階においては貨幣としての金にたいする社会の需要も確定されうるものであることを想定しているのである。貨幣にたいする社会的需要が、シーニョアの指摘する通り、金の価値の従属変数であることも確かだろうが、それよりも重要なことは、社会が発展するにつれて、主として信用制度の発展の結果として、それが相対的に縮小する傾向をもっていることであ

る。このことは、逆に言えば、金生産によって制約されることなしに資本主義が発展することを可能にするわけだが、この過程は同時に、貨幣としての金が、少くとも正常な社会状態の下にあっては、つねに過剰に供給される傾向にあることを意味する。過剰な貨幣は蓄蔵貨幣の美的形態に、つまり、奢侈対象としての金製品に転形されてゆくのであり、その意味で金に絶対的過剰生産がないことは明らかだが、このことは金にたいする需要が無限に弾力的であることを決して意味するものではない。一定の社会にとってどれだけの貨幣が必要かは、貨幣素材たる金の価値と信用制度の発展の度合いとによって決定されるはずであり、したがって、社会に存在する全金量のうち、どれだけが貨幣形態をとるか（だからまた、どれだけが商品形態をとるか）は、金の価値と信用制度の状態に依存するのである。だから、社会にとっての貨幣の必要量が決まる前に金の価値が決定されていなければならないわけだが、金のこのような長期的過剰供給の状態にあっては、その価値はむしろ最優良な鉱山での個別的価値によって規定されるのであり、したがって豊鉱が発見されるたびに金の価値は階段状に低下するのである。もっとも、金の価値が低下したからといって、物価水準が上昇するか否かは、一般商品の側における労働生産性の上昇の度合いに依るであろう。しかし、金にたいする需要とは独立に金の価値がまず決定され、それと信用制度の発展状態とによって社会的に必要な貨幣の量が定まり、さいごに社会に存在する金量の残りが奢侈商品の形態をとる、という以上の論理からすれば、新産金の価値が既存金量の価値をも規定するのかその逆か、という問題が消滅してしまうことは明らかである。優良鉱山での新産金に含まれる労働量によって、社会に存在する金全体の価値が規定されることは明白だからである。これがマルクスによる問題の解決だろうと推定される。

これにたいしてヴァルガは、貨幣商品である金には実現の問題が存在しないことを拡大して、金にたいする需要を無限に弾力的（つまり、供給さ

れた金にたいしてはつねにそれと同じだけの需要がある) と考えたために、優良、中位、劣等のいずれの鉱山が価値規定的かは全く不明となってしまったのである。そうなると、問題はそれにとどまらなくなる。すなわち、ある鉱山が有利に採鉱されうる鉱山であるかどうかは、金1オンスを生産するのに必要な生産費が金1オンス以下かどうかによって決定されることから、金1オンスの購買力の如何によって、つまり、物価水準の如何によって採鉱可能な鉱山の範囲が決定されることになる。ところが、物価が決まるには諸商品の価値と金の価値とが与えられていることを前提するから採鉱可能な鉱山の範囲は、あらかじめ金の価値が与えられていなければ、決定されえないことになる。だから、新産金が金の価値を規定するのではなく、逆に既存の金に「歴史的に形成されたなんらかの平均的価値」があって、それが新産金の生産を規定しているのではないか、という疑問が生ずることになるのである。この考えが名目的な貨幣観に通ずるものであることは、すでに第Ⅱ節で明らかにしているので、ここではくり返さない。

(1974年1月18日)